

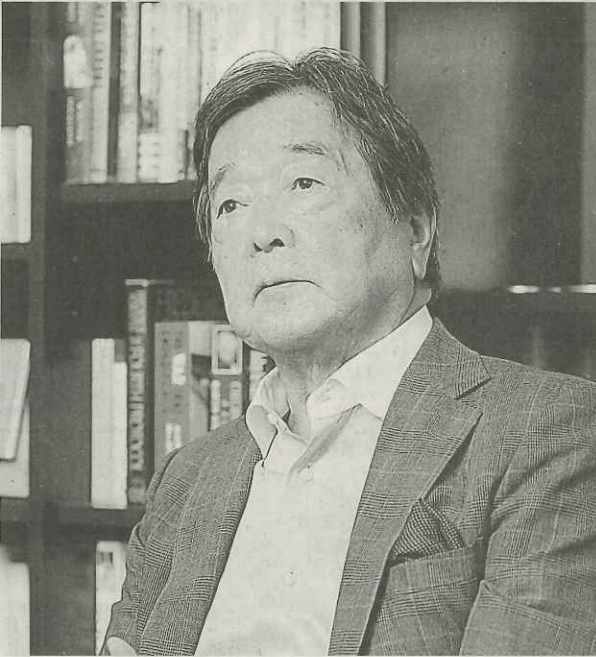
NEWS 論点

韓国新政権発足と日韓関係

韓国で尹錫悦大統領が10日に就任した。5年ぶりの政権交代で、「過去最悪」と言われる日韓関係はどのように変化するのだろうか。新政権への期待と課題について、日韓関係に詳しい日本の政財界と外交の識者3人に話を聞いた。

互いに話し尽くす姿勢を

元外務審議官 田中 均氏



日本と韓国の関係が「過去最悪」と言われているが、最大の要因は両国政府の信頼関係が完全に崩れたことにある。文在寅政権下では、元慰安婦問題を巡る2015年の日韓合意がいとも簡単にほごにされた。元徴用工の問題も1965年の日韓請求権協定で解決済みだったのが覆されてしまう。日本は韓国がゴールポストを勝手に変えるとし、韓国は日本が歴史に向き合っていないとして、互いに不信感を抱いてしまった。

文政権は80年代に民主化運動を担った世代が支持基盤で、反米反日と親北朝鮮という側面が強かった。日本の政権とはミスマッチで、それが信頼関係の欠如を生み出したと言えるだろう。しかし、中国やロシア、北朝鮮にどう向き合おうかが問われているときに、日韓が対立していれば矢うちものは大きい。どういった国際関係の中で日本は繁栄を追求していくべきかを考えれば、日韓の関係改善は一刻の猶予もないはずだ。

元徴用工問題などで日本が譲歩する必要はないが「解決に向けたボールは韓国にあるのだから答えを持つてきなさい」という態度ではいつまでたっても関係正常化はできない。互いに話を尽くす姿勢が必要だ。

日本の政治家に求められているのは、世論を意識して韓国に批判的な言動をとるのではなく、日韓関係を改善することを得られる利益をきちんと国民に説明することだ。官僚も、そのために淡々と職務を果たしていけば、新たな関係を築くことができる。それは決して難しいことではない。

尹錫悦大統領はこれまで日本と深く関わってきたわけではないが、日本との関係改善に意欲的だ。新政権発足を信頼回復に向けた好機として、日本が両国関係の重要性をはっきりと示すべきだ。

田中 均氏 1947年生まれ。京大、英オックスフォード大卒。外務省アジア大洋州局長、外務審議官、東大客員教授を経て2010年から日本総研国際戦略研究所理事長。